

五 霞 町 平成 23 年度 健全化判断比率の状況		比率の 状況	実質公債費比率										
			区 分			決算額 (単位: 千円, %)			左の内訳				
						平成21年度	平成22年度	平成23年度	(3)の内訳 (上位事業及びその他)	決算額 (単位: 千円, %)			
実質赤字比率			実質赤字比率 (%) (15.00) (早期健全化基準)										
連結実質赤字比率			連結実質赤字比率 (%) (20.00) (早期健全化基準)										
実質公債費比率			実質公債費比率 (%) 15.3 (25.0) (早期健全化基準)										
将来負担比率			将来負担比率 (%) 78.5 (350.0) (早期健全化基準)										
区 分			決算額 (単位: 千円, %)										
繰上充用額 支払繰延額 事業繰越額 標準財政規模	A B C D	0 0 0 2,995,131	分			公債費充当一般財源等額(繰上償還, 公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く) (1)			507,701	432,256	432,453	(3)の内訳 (上位事業及びその他)	決算額 (単位: 千円, %)
			子			満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)			0	0	0	公共下水道事業特別会計	122,906
			分			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金 (3)			326,941	317,852	304,759		
			子			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)			30,946	56,887	68,377	水道事業会計	100,206
			分			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの (5)			0	0	0		
			子			一時借入金の利子 (6)			0	0	0	農業集落排水事業特別会計	81,647
			分			特定財源の額 (7)			12,457	6,214	5,582		
			子			災害復旧費等に係る基準財政需要額 (8)			181,296	194,249	205,433		
			分			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (9)			5,987	5,698	5,775		
			子			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (10)			51,634	49,752	52,906		
			分			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの) (11)			168,384	161,296	155,595	(5)の内訳 (上位事由及びその他)	決算額 (単位: 千円, %)
			子			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (12)			0	0	0		
			分			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (13)			39,984	12,098	12,123		
子			小 計 ((1)~(6)) - ((7)~(12)) (A)			405,846	377,688	368,175					
分			標準財政規模 (14)			2,871,096	2,936,975	2,995,131					
子			(8)~(13)の額 (15)			447,285	423,093	431,832					
分			小 計 (14)-(15) (B)			2,423,811	2,513,882	2,563,299					
子			実質公債費比率 (A)/(B) × 100 (C) (C)			16.74413	15.02409	14.36333					
分			実質公債費比率 (三ヵ年平均) (C) / 3						15.3				
子			将来負担比率										
分			区 分			決算額 (単位: 千円, %)			左の内訳				
子			(N-1)年度末 一般会計等の地方債現在高 (1)			4,178,059			(3)の内訳 (上位事業及びその他)	決算額 (単位: 千円, %)			
分			債務負担行為に基づく支出予定額 (2)			0							
子			一般会計等以外の会計の地方債に元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)			4,523,242			公共下水道事業特別会計	2,605,188			
分			組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)			408,453							
子			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)			1,068,580			農業集落排水事業特別会	1,182,229			
分			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)			0							
子			連結実質赤字額 (7)			0			水道事業会計	735,825			
分			組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)			0							
子			(N-1)年度末の充当可能基金現在高 (9)			2,504,648			(6)の内訳 (上位団体及びその他)	決算額 (単位: 千円, %)			
分			特定の歳入見込額 (10)			31,248							
子			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)			5,628,736							
分			小 計 (将来負担額 - ((9)~(11))) (A)			2,013,702							
子			標準財政規模 (12)			2,995,131							
分			災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)			205,433							
子			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (14)			5,775							
分			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)			52,906							
子			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの) (16)			155,595							
分			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)			0							
子			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (18)			12,123							
分			小 計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18)) (B)			2,563,299							
子			将来負担比率 (A) / (B) × 100						78.5				
分			(注)										
子			1. 平成23年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-表示になっている。										
分			連結実質赤字額 ((1)~(14)) (A)			0							
子			標準財政規模 (B)			2,995,131							
分			連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100			-							